

平成 13 年 7 月 27 日

次世代内航海運懇談会資料

栗林商船株式会社
栗林 宏吉

. 内航海運のあり方

1 . 我が国経済活動・国民生活における内航海運の役割

国内基幹産業とともに物流の大動脈という地位は不変。

2 . 物流に対する経済的社会的要請

国内産業(特に製造業)がこれ以上海外に流出しないためにも、国内の物流費の
逓減は必要。この問題は単に内航海運だけの問題ではないという認識が大切。

3 . 21 世紀型内航のあり方

設備カルテルだった船腹調整制度とその変形である暫定措置事業から早く脱却
し、保護育成の対象を業者から業界に変更する必要がある。

. 今後の行政の取り組むべき課題

海運自由の原則に立ち返った自由な内航海運を目指し。外航と同じような自由
な商売ができるための各法律・規制の見直しを進める。

船舶の安全にかかわる法律・規則についても現在の技術水準を充分考慮した上
での見直しが必要。(航行区域等)

集荷、配達の低コスト化を目指した海陸一貫の物流業者の育成。トレーラーに
かかわるコストや諸規則の見直し。(自動車税、車検制度等)

港湾の規制緩和、フルオープン化と低コスト化を推進し、国内物流全体のコス
ト低下を図る。港湾のフルオープン化と低コスト化は内航だけでなく外航も含
めた日本海運全体の問題であり、さらには日本の経済的な競争力に大きく影響
している。テーマを変えてしっかりした議論が必要。

以 上